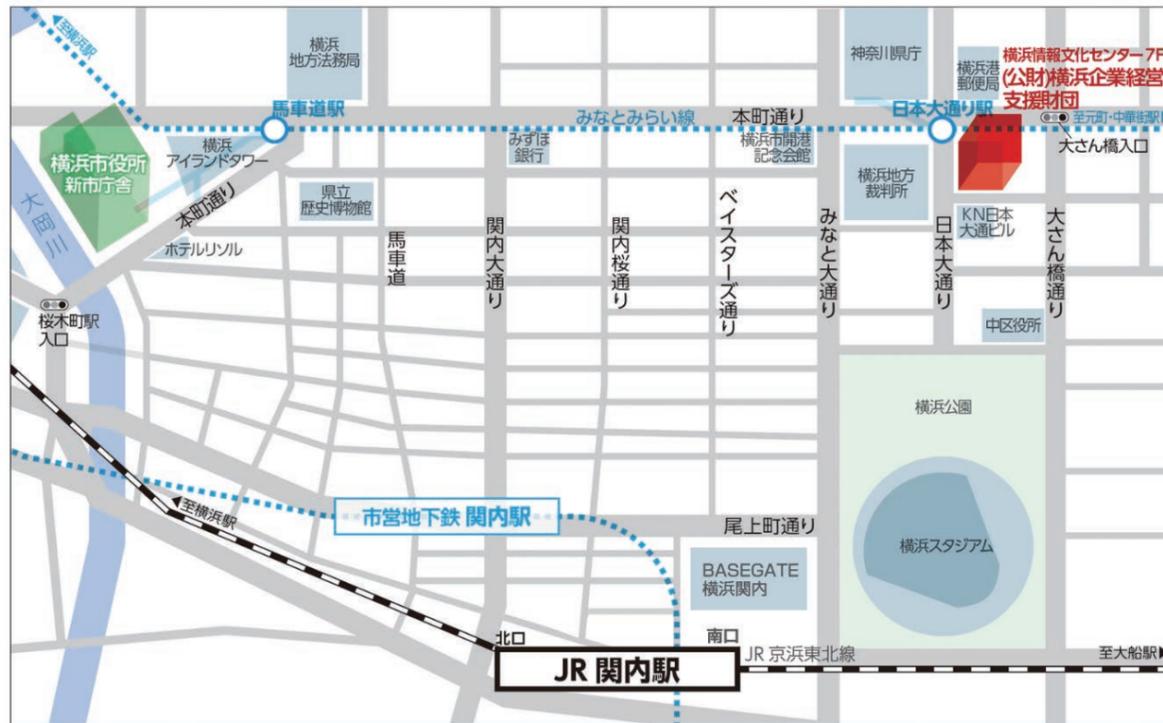


中小企業のための 支援事例集 2026



交通アクセス

- 電車** みなとみらい線「日本大通り駅」3番出口 情文センター 直結
JR「関内駅」南口 徒歩10分
横浜市営地下鉄「関内駅」1番出口 徒歩10分
- 車** 首都高速「横浜公園ランプ」3分

TEL 045-225-3700 (代表)

www.idec.or.jp

FAX 045-225-3737

IDEC横浜



IDEC
YOKOHAMA

IDEC横浜は、2026年に30周年を迎えます

公益財団法人 **横浜企業経営支援財団**

Yokohama Industrial Development Corporation

〒231-0021 横浜市中区日本大通11番地 横浜情報文化センター7F



『脱炭素経営』で選ばれる企業を目指しませんか

二酸化炭素(CO₂)排出量の“見える化”から削減計画策定まで、
IDEC横浜が伴走支援でサポートします。

ご相談・お申込みはこちら(無料)▶



IDEC横浜

支援事例集について

本冊子は、公益財団法人横浜企業経営支援財団 (IDEC横浜) が、これまで市内事業者の皆さまを支援してきた取組の中から、実際の事例をまとめたものです。

経営の悩みや課題は、業種や規模などによって様々です。

IDEC横浜では、多くの事業者の皆さまのお力になれるように、基礎的な支援をはじめ、新規事業の創出や事業拡大を目指した支援まで、多様な支援メニューを用意しています。

掲載している事例を通して、IDEC横浜で「どのような支援が受けられるのか」「どのように活用できるのか」を具体的にイメージしていただき、気軽にご相談いただくきっかけになれば幸いです。



デザインスクールの様子

IDEC横浜 主な支援メニュー

2026特集

CO₂ 脱炭素経営支援

脱炭素に向けた取組へのアドバイスや、二酸化炭素(CO₂)削減計画策定等の支援

CO₂排出量の「見える化」から削減計画の策定まで、IDEC横浜が伴走型でサポートします。

経営相談

起業から、成長・発展、承継まであらゆる経営課題の解決を支援

中小企業診断士、税理士、弁護士、社会保険労務士、IT専門家、デザイナー、技術アドバイザーなど、各分野の専門家が課題解決をサポートします。

マッチング

市内中小企業と大手企業、大学・研究機関との連携を支援

イノベーション

新ビジネス創出、社会課題解決、生産性向上などへの支援

海外ビジネス

現地調査や展示会支援など、海外展開を総合的にサポート

各種認定

IDEC横浜独自の認定制度により、企業価値向上や融資優遇を支援

公益財団法人横浜企業経営支援財団

横浜企業経営支援財団は、中小企業支援法に基づき、横浜市長から指定を受けた市内唯一の「中小企業支援センター」として、横浜市内の中小企業・小規模事業者、創業予定者の皆さまを支援する公益財団法人です。創業期から成長・発展、事業承継に至るまで、企業のライフステージに応じて、経営戦略・技術・販路・人材・資金・デザイン・海外展開など、幅広い分野をワンストップで支援しています。

私たちは、ビジョン「笑顔でお客様に寄り添い、実践力と現場力をいかし、市内企業の持続的な成長をお手伝いします」を胸に、事業者の皆さまとともに考え、共に進む「伴走型支援」を大切にしながら、横浜経済の活性化と地域社会の健全な発展に貢献することを目指しています。



目次

INDEX

脱炭素	【特集】支援事例① 脱炭素経営支援 大光ルート産業株式会社	P. 4
脱炭素	【特集】支援事例② 脱炭素経営支援 株式会社丸山百貨店	P. 5
創業	支援事例③ ワンストップ経営相談 株式会社華菓社	P. 6
デザイン	支援事例④ デザイン相談 株式会社Coanna	P. 7
IT	支援事例⑤ エキスパート面談 SK TechPlan	P. 8
補助金	支援事例⑥ エキスパート面談 アマンダリーナ合同会社	P. 9
CSR	支援事例⑦ 横浜型地域貢献企業支援事業 <small>サカタのタネ グリーンサービス株式会社</small>	P. 10
マッチング	支援事例⑧ ものづくりコーディネート事業 株式会社ゼロテクノス	P. 11
スタートアップ	支援事例⑨ テック系スタートアップ成長支援事業 ニイガタ株式会社	P. 12
海外展開	支援事例⑩ グローバル人材活用支援事業 株式会社アメニティ	P. 13
インキュベーション施設	支援事例⑪ 横浜新技術創造館・IM伴走支援 <small>株式会社 ファーマンステーション</small>	P. 14
	賃貸型研究開発施設のご紹介	P. 15
	海外展示会レポート InnoVEX2025、NY NOW Summer 2025	P. 16
	上海事務所のご案内	P. 17
	広告	P. 18
	広報媒体のご紹介	P. 19

脱炭素経営支援

詳細は
ポータルサイトを
Check ▶▶▶



経営に脱炭素を。

「脱炭素はコストがかかるだけ」とお考えの経営者の皆さまへ。
専門アドバイザーが伴走し、無理のない脱炭素導入を推進。収益向上と企業価値向上の実現をサポートします。

大光ルート産業株式会社 の取組事例

01 先進的な環境配慮の取組を、十分に発信しきれなかった

大光ルート産業株式会社は、視覚障害者誘導用点字プレートの製造、販売、施工を行っています。約3年前から製品の梱包に使用するプラスチック製段ボール(プラダン)を自主的に回収・再利用する取組を継続しており、回収による二酸化炭素(CO₂)排出削減量の算出・公開にも独自に取り組んできました。こうした取組は市内中小企業の中でも先進的であり、横浜市のY-SDGsやかながわSDGsパートナーの認証取得にもつながっています。一方で、CO₂排出量の算出は自社独自の方法によるものであったため、算定の妥当性に対する不安が残り、取組内容を積極的にPRするには至っていませんでした。また、脱炭素経営という視点で事業全体を整理する機会が十分ではなく、今後どのような取組につなげていくべきかを判断しづらい状況にありました。



点字プレート設置工事の様子

02 脱炭素経営支援の伴走により、取組の整理と「見える化」を実施



製品梱包時に使用するプラスチック段ボール

IDEC横浜の脱炭素化に向けた伴走支援では、脱炭素経営アドバイザーが同社の事業特性や業務負荷を踏まえ、無理なく継続できる脱炭素の進め方についてヒアリングを行いました。CO₂排出量については、算定・管理の考え方を紹介した上で、基準となる年度を設定し、事業活動に伴う排出状況を把握できる形に整理しました。また、現場の声を踏まえ、継続的な算定を視野に入れつつも実務への負担を抑えた方法を提案しました。さらに、脱炭素経営を進める上での将来的な方向性についても意見交換を行い、社用車や設備の更新、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用といった観点を、中長期的な選択肢として提案。

更新のタイミングや外部環境の変化、社内体制の状況に応じて検討を進めていく考え方を共有し、段階を踏みながら現実的な取組を実行する方法を説明しました。支援を受けて、担当者は「いろいろとご教示いただいた中で、プラダン回収に限らず、CO₂削減にはあらゆる選択肢があると知ることができた点が特に有意義だった」と話しています。

03 脱炭素に向けた共通認識と次の一手

伴走支援を通じて、これまで個別に進められていた環境配慮の取組が整理され、事業活動に伴うCO₂排出量を数値として把握できるようになりました。これにより、脱炭素に向けた取組について社内でも共通認識が生まれ、今後の方向性を検討するための基盤が築かれました。今後は、社用車のHV・EV化やエコドライブの推進など、排出削減に向けた取組を段階的に検討していく予定です。

代表の大島氏は「当社は視覚障がい者誘導用点字プレートを扱っていることから、全ての人に安心・安全な住みよい街づくりに貢献していきたいと考えています。そのためにも環境への取組はやって当たり前のつもりで継続・発信していきたい」と話しています。



本社社屋

大光ルート産業株式会社

【所在地】横浜市神奈川区羽沢町1233-17
【業種】建設業
【URL】www.t-route.com
【TEL】045-383-1662



脱炭素経営支援事業

CO₂

脱炭素経営支援事業では、専門家によるCO₂排出量の算定や削減計画策定の支援を通じ、企業の取組を可視化し、企業価値向上につなげることを目的としています。

- STEP 1 知る**— 脱炭素経営専門窓口
脱炭素化の取組や助成金など脱炭素経営全般に関するご相談
- STEP 2 測る**— 訪問支援
CO₂排出量の見える化に向けたセルフ診断方法についてのアドバイス
- STEP 3 減らす**— 伴走支援
CO₂排出量の見える化の実践と削減計画策定についてのアドバイス



地域の方にご利用いただいています

株式会社丸山百貨店の取組事例

01 脱炭素経営をしたいけど…何から始めたらいいかわからない

株式会社丸山百貨店(スーパーマルヤマ)は、藤棚商店街に位置し、1960(昭和35)年にオープンした地元密着型のスーパーマーケットです。長年にわたり地域の暮らしを支えてきた一方で、店舗設備の多くは導入から年数が経過しており、特に空調設備は更新時期を迎えていました。長期使用によるエネルギー効率の低下が課題となり電力使用量の増加や、近年の電気料金高騰への不安も大きくなっていました。脱炭素経営の必要性は感じていたものの「何から手を付ければいいのかかわからない」「自社に合った対策が見えない」といった悩みを抱えていました。そこで、課題解決の第一歩として、IDEC横浜が提供する脱炭素経営支援に申し込み、具体的な取組を検討することになりました。



長年、藤棚商店街と共に歩んできました

02 脱炭素経営アドバイザーの伴走支援で二酸化炭素(CO₂)排出量を見える化

まず、直近1年分の電気使用量明細をもとにCO₂排出量を算定し、現状のCO₂の「見える化」を行いました。その結果、生鮮品を常時扱う店舗特性から、夏場に電力使用量が大きく増加していることが明らかになりました。一方、業務用冷蔵庫は品質維持の観点から温度調整が難しく、別の削減策を検討する必要がありました。そこでIDEC横浜の脱炭素経営アドバイザーが店舗内を確認し、使用中の設備の型番や年式を詳細に確認。横浜市の補助金を活用した設備更新や、空調の間欠運転システムの導入など、実効性の高い具体策を提案しました。これらを実施することで、年間約68万円の電気料金削減効果が見込まれます。



削減方法をアドバイザーと一緒に模索

現在、全3回の伴走支援を通じて作成したCO₂削減計画書をもとに、更なるCO₂削減を目指して補助金を活用した設備更新を検討しています。

03 エネルギー削減に向けて、できることからコツコツと

CO₂排出量の見える化を行ったことで、これまで行っていた節電や省エネの取組を、具体的な数値として把握できるようになりました。物価やエネルギー価格が高騰する中、削減効果を「可視化する」ことで、コスト意識の向上と実効性のある対策になっています。効果が数字で示されることで、取組の成果がわかりやすくなり、従業員への周知や環境意識の向上、モチベーションの向上にもつながっています。さらに、横浜市の補助金を活用して設備の更新を行い、エネルギー効率の改善を図りました。今後でもできることから一つひとつ着実に取り組み、地道に脱炭素経営を推進していきたいと同社は考えています。

株式会社丸山百貨店

【所在地】横浜市西区中央2-6-9
【業種】卸売業、小売業
【URL】super-maruyama.com
【TEL】045-322-1851



事業計画の策定から法人設立、そしてブランド構築へ



手作りウェルカムボード



華菓社 店舗正面

株式会社華菓社(かかしや)

【所在地】 横浜市磯子区洋光台1-14-2
 【業種】 卸売業、小売業
 【TEL】 045-833-7739

01 何から着手すれば良いかわからない。まずは課題の「見える化」を

華菓社は、磯子区洋光台にオープンした中華菓子を製造販売するお店です。添加物は使用せず、大人から子どもまで安心して食べられるお菓子を取り揃えています。お店を運営しているのは、中華菓子の製造・販売に13年間携わってきた父・祥風氏と、その情熱を受け継いだ息子・令徳氏です。

お店のオープン前、二人には長年中華菓子店を開きたいという夢があったものの、何から着手したら良いかわからない状況でした。特に、手続きの流れや必要書類、創業時に注意すべきポイントについて十分な知識がなく、不安を抱えたまま準備を進めていました。こうした課題を解消するため、IDEC横浜のワンストップ経営相談窓口を訪れました。

02 創業への思いを胸に、IDEC 横浜へ相談に

長年温めてきた「中華菓子の魅力をもっと多くの人に届けたい」という夢を実現するには、専門的な知識や準備が欠かせません。初めての創業に不安を抱えながらも、経営相談員との対話を重ねる中で、事業の輪郭が少しずつ形になってきました。

相談窓口では、創業に必要な書類の説明や手続上の注意点にとどまらず、創業後の展開を見据えた伴走型の支援を行いました。例えば、ターゲット層の明確化、商品構成の整理、収支計画の作成など、事業の核となる部分を一つひとつ丁寧に見直すことで、二人の中にあっという間に漠然としたイメージは、次第に実現可能な事業計画へと磨かれていきました。特に、地域のニーズを踏まえた商品ラインナップの検討や、それぞれの強みをいかした役割分担の整理は店舗運営の自信につながりました。



店舗内の販売の様子

03 地域に根差した中華菓子ブランドへ

同社では、横浜という土地柄をいかし、地域に愛されるブランドづくりに取り組んでいます。地元の方々に親しまれる定番の中華菓子はもちろん、観光で訪れる方々が「横浜らしさ」を感じられるようなお土産商品、さらに、外国の方にも手に取ってもらえるような工夫を凝らした商品開発にも力を入れています。特におすすめの商品は、パイナップルケーキで、甘酸っぱい味は同社の一押しです。

横浜の新たな名物として定着するために、地元和学校や企業とのコラボレーション、地域イベントへの出店を目指して、同社は日々奮闘しています。

<利用した支援メニュー> ワンストップ経営相談

横浜市内の中小企業者等の皆さまが抱える様々な課題や、創業・新規事業に関する疑問などについて、総合的にお応えする相談窓口です。中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、弁護士、弁理士などの専門家とIDEC横浜の職員が、無料で相談・助言を行っています。



デザイン思考で「伝わる」チラシに。言葉だけでも変わる集客力。



相談を通じて新たに自社で作成したイベントチラシ



写真左から：共同設立者の井口氏、宮澤氏、浜田氏

株式会社Coanna

【所在地】 横浜市西区平沼1-40-1
 【業種】 サービス業
 【URL】 coanna.jp



01 イベント集客の難しさを実感…チラシの添削をデザイナーへ依頼

株式会社Coannaは、20年以上の経験を持つ元保育士3名が立ち上げた会社です。保育士時代に「保護者が子どもと向き合う時間が確保しにくく、子どもが自ら判断する機会が少ない」と感じた経験から、「子どもが真ん中の世界」を目指し、子どもの主体性を育むワークショップなどを展開しています。

同社の強みは、実務経験をいかした子ども向けイベントの企画力。しかし、集客・PRの経験は浅く、これまで試行錯誤を重ねてきました。そうした中、2025(令和7)年夏に百貨店でワークショップ開催が決定。認知拡大の好機となる一方で、集客力強化が課題となりました。チラシやパンフレットを自作したものの納得がいかず、デザイナーのアドバイスを求めてデザイン相談を申し込みました。

02 アドバイスをもとにチラシを刷新。イベント申込数が約9倍に。

早速、同社が作成したイベントチラシの添削から相談をスタートしました。デザイナーがまず着目したのは、言葉やレイアウトに顧客目線が欠けている点でした。チラシで重要なのは、自社のアピールではなく、顧客が参加したいと思う気持ちを引き出すこと。そのため、顧客が得られるベネフィットを明確に示す必要があることを説明しました。さらに、既存のチラシは情報が多く、広範囲にわたるため内容が漠然としてしまっていることも指摘。情報を届けたい人に着実に届けるためには、ターゲットを絞り込み、ターゲットが本当に知りたい情報を精査することが大切だと伝えました。



ワークショップの様子

同社はこれらの改善点をもとに、イベントの魅力やターゲットを改めて検討。デザイナーに相談しながら、顧客目線でタイトルやキャッチコピー、写真、レイアウトを見直し、チラシを刷新しました。新しいチラシでイベントを告知したところ、SNSの反応が大きく伸び、申込数はこれまでの約9倍に増加するなどの効果が見られました。

03 デザイン活用でブランド価値向上へ。リーフレット制作にも着手。

同社はその後もデザイン相談を活用され、新たに事業紹介リーフレットについてもご相談いただきました。当初は自社制作を想定していましたが、デザイン相談を通じてデザイナーの技術を実感したことや、百貨店出展に向けて広報に力を入れたいとの考えから、デザイナーに制作を依頼することを決断。デザイン相談の場で情報整理を重ね、事業への思いやサービス、世界観について方向性を共有しながらブラッシュアップを進めた結果、まさに事業の具現化ともいえるリーフレットが完成しました。

また、制作過程を通じて、同社自身が事業内容を整理できたことも大きな成果となりました。今後は、更なるブランド価値向上に向けて、引き続きデザイナーや専門家とともに取り組んでいく予定です。

<利用した支援メニュー> デザイン相談

デザインは、単にお洒落に見せることではなく、ターゲットを分析し、相手の共感を引き出すことが大切です。デザイン相談では、現役デザイナーが、ターゲットに届く伝え方や見せ方を一緒に考えます。また、デザイン思考をより深く理解し、実践するための「デザインスクール」も開催しています。



専門家と共に挑む 自社の魅力を発信するWebサイト戦略



設計のモヤモヤに、突破口を！！

専門家とともにブラッシュアップしたWebページ



代表の佐々木氏

SK TechPlan

【業種】 サービス業
【URL】 sk-techplan.com



01 創業により作成したWebサイトの活用課題

2025(令和7)年に創業したSK TechPlanの代表の佐々木氏は、電子機器や構造設計分野での豊富な経験をお持ちです。その経験で得た顧客対応から製造現場までの幅広い知見をいかし、「良いもの」「役に立つもの」「社会をより良くするもの」「環境に優しいもの」を世に送り出すことをモットーに、「世の中になくものをつくる」を原動力として、設計開発コンサルティング・支援事業を行っています。創業にあたりWebサイトを作成したものの、情報の届け方や活用方法に課題を感じ、IDEC横浜のワンストップ経営相談窓口を利用。専門的なアドバイスを得ることで、Webサイトの見せ方や発信方法の改善に取り組み始めました。

02 ワンストップ経営相談窓口で課題整理。次は内容強化へエキスパート面談の活用

相談窓口で課題の整理を行った後、次のステップとして、IT分野に詳しい専門家のエキスパート面談を活用しました。ITの専門家からのアドバイスをもとに、お客様にしっかりと情報が届き、販路開拓につながるWebサイト作りを目指すことに。Webサイト構築と並行してデザイン相談を活用し、シンプルながらも同社の思いが伝わるデザインのロゴを作成しました。こうした専門家からのアドバイスを受け、当初の構成やデザインがアップデートされていきました。

次に、販路開拓の方法として閲覧者が興味を持つ情報の絞り込みを行いました。情報量はタイトル程度の簡潔なものでも、同社の強みがよくわかる言葉を選び、欲しい情報がすぐわかる構成に修正しました。さらに、閲覧者の分析方法や問合せフォームの必須項目などについても専門的な視点からアドバイスし、同社が本当に伝えたい内容を一つひとつ丁寧に見直しました。



自社の伝えたい内容を整理 (イメージ)

03 届けたい相手に伝わるメッセージの発信

佐々木氏は、一人で課題を抱えずに、相談窓口の利用を入口とした専門家による伴走支援を活用しました。まず相談窓口の利用による課題の整理を行い、さらに、エキスパート面談を活用することによって、ブラッシュアップされたWebサイトになり、最終的には、同社の情報を届けたい相手にしっかり届くメッセージ性がある内容になりました。「届けたい相手に伝わる」ことで、電子機器や構造設計分野で課題を抱える同社のお客様に寄り添い、社会をより良くする熱意を更に高めています。

<利用した支援メニュー> エキスパート面談 (専門家出張相談)

IDEC横浜に登録している「横浜ビジネスエキスパート」が、専門的な課題の相談に応じるとともに、適切なアドバイスを行います。Webサイトの構成や記載内容については、ITの専門家によるアドバイスなどを行っています。



食品ロス削減に貢献 補助金活用で規格外野菜を商品化へ



乾燥野菜の商品「味噌汁のぐー」



あおみかんドレッシング、摘果された青みかん

アマンドリーナ合同会社

【所在地】 横浜市金沢区鳥浜町1-1水産棟13番
【業種】 卸売業、小売業
【URL】 hamandarina.com



01 捨てられるはずの野菜に新たな価値を

アマンドリーナ合同会社の事業コンセプトは「もったいない、から『おいしい、へ』。廃棄物やフードロスの削減に積極的に取り組んでおり、摘果(間引き)によって通常は廃棄されてしまう「青みかん」を活用したドレッシングが人気商品です。知人の農家から「廃棄予定の規格外野菜を活用できないか」と相談を受けたことをきっかけに、規格外野菜を活用した新商品の開発をスタート。検討を重ねた結果、アップサイクルした乾燥野菜の商品「味噌汁のぐー」を製造・販売することを決断。しかし、同商品の乾燥野菜の生産工程には、作業工程の多さとそれに伴う人件費の増加という課題がありました。この課題を解消し、生産性を向上させるため、補助金を活用した新規設備の導入を検討することとなりました。

02 専門家の助言を受け、生産性向上促進事業費補助金の事業計画を作成

補助金申請にあたって同社は、IDEC横浜の連携先である横浜市信用保証協会を利用して、同協会の橋渡しでIDEC横浜のエキスパート面談を活用することとなりました。

導入予定の設備は「食品乾燥機」と「真空包装機」で、購入費用は100万円弱です。同社の課題も加味し適切な補助金を専門家とともに検討した結果、生産性向上促進事業費補助金を選択しました。補助金の申請書作成にあたっては、専門家の助言を踏まえ、事業内容をわかりやすく伝えるために、商品の画像や使用例を視覚資料として活用しました。事業のコンセプトについては、「高品質食品の効率的な乾燥と包装」「省力化による労働負荷の軽減」といったキーワードとともに、具体例を交えて説明。さらに、設備導入による売上増加率、及び作業時間の短縮に伴うコスト削減効果を定量的に示しました。



購入した真空包装機

03 補助金採択、設備導入により生産性向上

上記の要素を盛り込むことで、事業の必要性と実効性を明確に伝えることのできる事業計画書が完成し、無事、生産性向上促進事業費補助金に採択されました。設備の導入により時間単位の生産性及び品質の向上が見込めます。「味噌汁のぐー」は、旬のうま味をそのまま閉じ込めた無添加・七種の野菜入りのみそ汁具材です。日々の食卓はもちろん、災害時のローリングストックとしても活用できます。地域の素材を生かし、廃棄ロスを抑えながら新たな食の可能性を生み出すアマンドリーナの活動は、これからも広がっていきます。

<利用した支援メニュー> エキスパート面談 (専門家出張相談)

IDEC横浜に登録している「横浜ビジネスエキスパート」が、専門的な課題の相談に応じるとともに、適切なアドバイスを行います。この支援メニューでは、補助金申請をご検討の方に向けて、補助金の紹介や事業計画策定のアドバイスも行っています。



「花は心の栄養、野菜は体の栄養」 業界のリーディングカンパニーへ



気候対応性品種の花



たねだんこイベントの様子

サカタのタネグリーンサービス株式会社

【所在地】 横浜市都筑区仲町台3-5-7 第3セキビル
【業種】 造園業
【URL】 www.sakata-greenservice.co.jp
【TEL】 045-945-8828



01 横浜型地域貢献企業認定の取得を契機に、企業の社会的使命を果たす

2018(平成30)年の設立以来、サカタのタネグリーンサービス株式会社は「横浜を花と緑でいっぱいになりたい」という理念のもと地域緑化やCSR活動に取り組んでいます。取組を通じ、地域社会と連携したCSR活動に対する従業員の意識を向上させるため、本制度の認定を目指しました。2025(令和7)年10月に認定を取得し、従業員一人ひとりが地域社会の一員であることを自覚し、仕事に対するやりがいや情熱を持って仕事をしています。同社の社会的使命と本制度が重なる部分は多く、地域貢献に取り組むことは同社の更なるCSR推進につながりました。

02 認定制度の理解を深めるために専門家相談を活用

本制度の申請にあたっては、要求されている事項(地域性評価とシステム評価)に対応したものと同社の取組の整理が必要でした。そこで、ワンストップ経営相談窓口を活用することに。早期にIDEC横浜の専門家のアドバイスを受けたことで、制度の理解が深まり、短期間で認定取得となりました。

特に、企業のCSRの取組において、同社のCSR活動が本制度で要求している地域性評価の項目に該当するか否かについてアドバイスを行いました。例えば同社は、職場環境改善の取組の一環としてヒーリング音楽を採用しています。この取組は、ステーキホルダーである従業員が安心して働ける職場環境を目指して実施していることから、「労働安全衛生」の取組としても判断できるとコメント。取組の目的や独自性、希少性などの特徴が、本制度では総合的に判断されるといったアドバイスにより、本制度の理解につながりました。



横浜市の花「バラ」を演出 百花繚乱プロジェクト

03 CSR活動を通じて地域社会との共生につなげる

同社の地域性のCSR活動の取組をいくつか紹介します。一つ目に、本業の造園事業で「百花繚乱プロジェクト」として、横浜市の花「バラ」を様々なジャンルと掛け合わせ、緑と花の新たな魅力を横浜から発信しています。また、2027年の横浜国際園芸博覧会に向けて多角的な取組も行っています。

二つ目に、来園者向けに環境啓発活動として公園の仕事に関する理解を深めていただくために種まきイベントなどを実施し、地域との共生につなげています。

三つ目に、公園の仕事に関する理解と公園の効果効能に関する普及啓発を目的とした小学生の職場体験を実施しており、校外学習を受け入れることで、市民とのコミュニケーション向上を図っています。

<利用した支援メニュー> 横浜型地域貢献企業支援事業

本制度は、横浜市内で本業及びCSR活動に取り組む企業を外部評価員が評価し、認定委員会の審査を経て企業を認定する制度で、2007(平成19)年に日本で初めて創設されました。認定規格の要求事項に基づき、企業のマネジメントシステムの構築と企業を取り巻くステークホルダーに対するニーズに応えることによる企業の経営力向上を期待します。



取引先廃業を契機とした協力体制の構築 (株式会社ゼロテクノス × 日東発条株式会社)



作業をする代表の源平氏



自社開発品「ラクラク台車」

株式会社ゼロテクノス

【所在地】 横浜市泉区上飯田町4128-1
【業種】 製造業
【TEL】 045-300-4730

01 突然の取引先廃業による供給リスクの顕在化

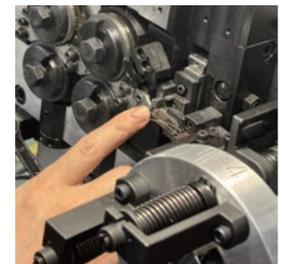
株式会社ゼロテクノスは、機械メンテナンスをはじめ、オーダーメイドでの部品・装置の改造、設計、製作まで一貫して対応できる高い技術力を有する企業です。

荷崩れを防ぎ段差のある場所でも安全に荷物を運べる「ラクラク台車」も自社開発商品の一つです。しかし、同製品に使用する引っ張りバネの製造を委託していた取引先の突然の廃業に伴い、製品生産に影響が生じるおそれが発生。このバネは、ねじり加工技術を要する特殊仕様であり、過去の試作では線径調整など改良を重ねてきた経緯があるため、同等の品質で対応可能な新たな製造先の確保は容易ではありませんでした。そこで、同社の代表の源平氏から「バネ製造企業を紹介してほしい」とIDEC横浜に相談があり、「ものづくりコーディネート事業」にて支援を行いました。

02 横浜ものづくりコーディネーターのマッチング支援による課題解決

横浜ものづくりコーディネーターが図面情報や希望ロットを確認した上で、技術要件・製造能力・納期対応などの観点から対応可能な企業を探索し、横浜市内のバネ製造・加工メーカーである日東発条株式会社(鶴見区)を紹介しました。その後、両社を交えたマッチング面談を実施しました。

面談では、日東発条からの提案で工場見学を行い、コイルを巻く工程をその場で機械実演していただきました。通常は図面確認のみで進むケースが多い中、目の前で実際の製造工程の説明を受けられた点は大きな成果でした。バネの種類ごとの「たわみ」や「感触」など、口頭説明では伝わりにくい点を実物で確かめられ、理解がより深まりました。さらに、条件を変えながら複数パターンを実演していただいたことで仕上がりがイメージが具体化し、試作依頼に向けた判断材料にもなりました。こうした実演を伴うマッチングは稀少であり、製造技術や対応の丁寧さを直接確認できたことは、今後の検討を進める上で大きな意義がありました。



日東発条(株)でのバネ製造工程の様子

03 安定供給体制の確立と調達リスクへの備え

新たなバネ製造企業とのマッチングが実現したことで、台車製品の供給リスクが解消し、事業継続に向けた安定的な生産体制の確保ができました。日東発条の迅速な対応により、両社は継続的な協力関係へと発展しています。また、今回の経験を通じて、ゼロテクノスでは取引先廃業といった調達リスクの顕在化に備え、BCPの整備や複数の調達先を見据えた供給体制づくりの必要性を再認識しました。

一方、新規分野への販路を模索していた日東発条にとっても、本取引は台車用バネ市場への展開につながる新たな機会となりました。今後はバネ仕様の調整や関連部品の検討など、双方にメリットのある連携が期待されます。IDEC横浜としても、量産最適化や追加マッチングなどを通じて、引き続き両社の取組を支援していきます。

<利用した支援メニュー> ものづくりコーディネート事業

市内中小製造業・情報通信業の技術課題に応じて、中小から大手企業、大学等とのマッチング支援を行います。また、公的支援施策の紹介や各種専門家の紹介等、新分野進出、新製品開発に向け、継続的にものづくり企業を支援します。



老舗企業×スタートアップで 生まれるイノベーション

研究開発サービスとは

私たちは、検証を進めながら未来の武器を磨く、競争優位を「時間」で創る伴走者です。従来に見えない特殊装置を設計・製作し、概念実証（PoC）を実現し、お客様の革新的研究の突破口を切り拓きます。



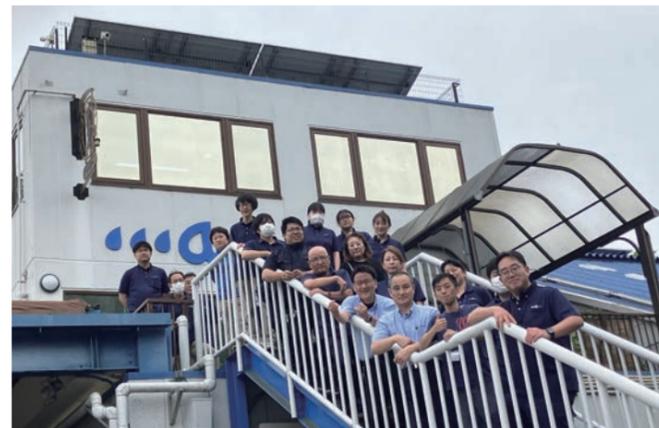
代表の渡辺氏

ニイガタ株式会社

【所在地】 横浜市鶴見区駒岡2-12-5
【業種】 学術研究、専門・技術サービス業
【URL】 ni-gata.co.jp
【TEL】 045-580-3181



高度人材インターンシップの 受入継続がつなぐ台湾とのご縁



インターンシップ生と社員集合写真



台湾鉄道での研修

株式会社アメニティ

【所在地】 横浜市神奈川区羽沢町685番地
【業種】 サービス業
【URL】 www.do-amenity.co.jp
【TEL】 045-371-7676



01 歴史ある企業の「脱下請け」の試みとスタートアップがもつ課題

横浜市鶴見区に拠点を置くニイガタ株式会社は、1979(昭和54)年の設立以来、樹脂加工から設計まで隣接異業種へ積極的に事業を展開し、独自の地位を確立してきました。近年は、図面どおりの製品を製造する下請け事業から脱却し、設計段階から顧客のアイデアを形にし込む試作開発や研究支援を行う「研究のプラットフォーム」としての開発支援型企業へと進化を遂げています。

また、横浜市は2024(令和6)年秋にテック系スタートアップ成長支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を開設しました。同拠点の利用メンバーなどのテック系スタートアップ(新興企業)では、自社内に試作開発や量産を行うための設備や体制を持たないことが多く、外部パートナーとの連携が不可欠であることが課題の一つとなっていました。

02 スタートアップとの出会いがもたらした事業加速の鍵

IDEC横浜は、試作開発等の顧客に寄り添った支援という強みを持つ企業と、そのニーズがあるテック系スタートアップを結びつけるため、2025(令和7)年夏に開催の「スタートアップ×中小企業マッチング推進セミナー」への登壇を代表の渡辺氏に提案しました。同イベントには、19社のスタートアップが来場し、渡辺氏は同社が培ってきた技術力や新たな取組を広く発信しました。後日、参加企業のうち3社から同社に直接連絡があったとの報告を受けています。特に電池開発を手掛けるスタートアップ1社とは、今後協業の可能性があるとのことで、「今回のイベントに登壇することができて良かった」と喜びの声を寄せてくださいました。同社はもちろん、スタートアップ側にとっても、技術力のある中小企業とのコラボレーションに向けた貴重な機会となりました。



イベントにてスタートアップとの交流

03 スタートアップとの共創による新たな一歩

渡辺氏は同イベントへの登壇を通じ、これまで接点のなかった企業とのコミュニケーションの機会を得られました。単なるマッチングにとどまらず、ビジネスの可能性について意見交換を行うことで、自社だけでは得られなかった新しい気づきや、将来につながるネットワークを構築されています。

また、同年秋に開催された「中小製造業のための事業再評価・未来設計ワークショップ」にも引き続き参加いただくなど、常に自社の研鑽と未来を見据えた活動に積極的に取り組まれています。IDEC横浜としても、こうしたイベントでの成果や渡辺氏の前向きな姿勢を踏まえ、同社の更なる挑戦を多角的に支援していきます。

<利用した支援メニュー> テック系スタートアップ成長支援事業

イベントを通して、IDEC横浜の支援メニューやマッチング事例、ニイガタ株式会社による技術シーズの紹介を行いました。新規事業に挑戦するスタートアップと中小企業へ、共創の契機となるような支援をしています。



01 インターンシップ生受入れの始まり

トイレの寿命はおおよそ50年。清潔さを保つためには、人の健康診断と同じように、定期的なメンテナンスが欠かせません。株式会社アメニティは、科学的根拠に基づいた専門的なトイレメンテナンスを行う企業として、厚生労働省認定の社内検定制度「トイレ診断士」を設け、全国にフランチャイズを展開している業界唯一の存在です。主に商業施設や横浜スタジアムなどのトイレメンテナンスを行っており、新横浜駅前には同社が維持管理する公衆トイレ「トイレ診断士の廁堂」もあります。事業のみならず社風においても、地域・社会貢献へ真摯に取り組む同社は、IDEC横浜の紹介を受け、未来の人材の成長を応援したい純粋な気持ちから、2015(平成27)年に台湾国際企業人材育成センター(ITI)のインターンシップ生受入れを始めました。

02 受入れによるプラスの効果

ITIのインターンシップ生とは、ビジネス日本語を習得するために、大学卒業後や社会人経験を経た後にITIへ入学したTOEIC850点(平均)、貿易知識を習得している高度人材です。約1~2年間、台湾の新竹市にある学校にて全寮制で日本語を学んだ後に来日し、約3週間日本のビジネス現場を経験するプログラムに参加しています。IDEC横浜は、ITIの上部組織である台湾貿易センター(台湾経済部傘下の非営利公的貿易振興機構。日本のJETROに相当)との業務提携により、本プログラムの日本研修の協力をを行っています。これまでに市内企業延べ310社程の協力を得ており、同社も計6度のインターンシップ生受入れを実施しました。同社の受入れは当初からビジネス目的ではありませんでしたが、継続することで、従業員がインターンシップ生に対して事業やビジネスマナーを簡潔明瞭に伝える機会となり、事業理解を深めることにつながっています。インターンシップ生も真摯な姿勢で学ぶ機会となることで、お互いに業務を通して刺激を受け合う関係性が構築されています。



メンテナンスの様子

03 継続と交流が動かす心と地域・国境のハードル

研修終了後も日本語でのメール交換などインターンシップ生との交流が続いており、受入れをきっかけに、同社の台湾とのつながりが自然に広がり、やがて台湾鉄道での清掃指導などの仕事にも発展していきました。「結果として、私自身の中で、台湾という地域への心のハードルが下がったのかもしれない」と語る代表の山戸氏。そして現在、台湾企業「スーパークー社」が、同社にとって台湾初のフランチャイズ加盟店として加わっています。この出会いも、一つひとつのインターンシップの積み重ねが生んだご縁と言えるでしょう。心のハードルは台湾のみならず、韓国、香港など地域・国境のハードルをも超えて、同社のトイレメンテナンスの輪は広がっています。

<利用した支援メニュー> グローバル人材活用支援事業

IDEC横浜では、関係機関の協力により高度人材等のインターンシップ生受入れ事業を実施しています。海外ビジネスへの活用のみならず、社内活性化、従業員教育といった企業運営に役立つ機会として活用いただいています。ITI生のインターンシップは2025(令和7)年で20年を迎え、これまで350名程が横浜企業でインターンシップをさせていただきました。



未利用資源に新たな価値を 横浜新技術創造館が支える研究開発環境



発酵の力で新たな価値を生み出す未利用資源（柑橘搾りかす等）



発酵プロセスを支える研究設備

株式会社ファームステーション

【所在地】 〈横浜パイロットプラント〉
横浜市鶴見区小野町75-1
横浜新技術創造館2号館406号室

【業種】 製造業

【URL】 fermenstation.co.jp



01 研究開発を支える環境を求めて

食品残さや製造副産物などの「未利用資源」を、発酵の力で食品向けの発酵風味素材等へと転換し、循環型社会（サーキュラエコノミー）の実現を目指す株式会社ファームステーションは、国の有望スタートアップを後押しする認定制度J-Startupの選定企業です。同社は研究資金の調達に成功し、大型研究設備の導入を見据えた研究体制の構築を進めていました。

一方で課題となったのが、重量や高さのある大型研究設備を安全に設置できる研究スペースの確保でした。一般的な研究ラボでは床耐荷重や天井高に制約があるため、設備の設置が難しく研究計画の進行に影響を及ぼしていました。

また、新たな研究拠点の立ち上げにあたり、研究を担う高度な専門人材の確保も重要な課題として浮上していました。

02 研究環境と支援体制が整う、IDEC横浜 研究拠点の魅力

こうした課題に対し、同社が研究拠点として選択したのが、IDEC横浜が管理運営する横浜新技術創造館です。同館の試作開発工場は、一般的な研究ラボの床耐荷重が約500kg/m²であるのに対し、その約5倍となる耐荷重2.5t/m²を備えています。あわせて、大型設備の設置を想定した天井高5.5mが確保されており、設備の搬入から設置、運用までを見据えた研究環境が整っています。

研究設備の規模や配置に制約を受けにくく、将来的な設備更新や研究の高度化にも柔軟に対応できる点に同社は魅力を感じ、横浜でのラボ開設を決断しました。

研究を担う専門人材の確保については、IDEC横浜のインキュベーション・マネージャー（IM）が伴走支援を実施。採用関連補助金の案内やプロ人材活用センターの紹介、行政系リクルートページの活用提案などを組み合わせ、横浜という専門人材の集積地としての特性をいかし、段階的に採用活動を進められる体制を整えました。



設備導入前の試作開発工場の様子

03 横浜の地から始まる新たな研究開発

横浜新技術創造館に整備した研究スペースでは、大型研究設備の導入準備が進み、2026(令和8)年4月に稼働を開始し、構想段階にあった研究計画は、実証・検証フェーズへ移行する見込みです。人材面では、横浜市の採用支援制度（大手求人情報サービス「エンゲージプレミアム」掲載への補助）を活用し、研究を担う専門人材の募集を継続しており、高耐荷重の研究環境とIMの伴走支援を組み合わせ、研究開発を加速させる体制が整いつつあります。

代表の酒井氏は、「未利用資源が生まれ変わり、再生・循環する社会を創っていききたい」との思いを原点に、発酵技術でサーキュラエコノミーの実現を目指します。ファームステーションの挑戦は、横浜から動き出そうとしています。

<利用した支援メニュー> 横浜新技術創造館、IMの伴走支援

横浜新技術創造館では、IMが新技術開発・新事業展開を目指すベンチャー企業やスタートアップ(新興企業)等である入居企業の経営や採用、技術的課題の相談に応じ、個々の入居企業に寄り添った継続的な支援をすることで、事業の成功へ導きます。



IDEC横浜の 賃貸型研究開発施設をご紹介します

ハード・ソフト
両面で支援

新技術開発、新事業展開を目指す中小、ベンチャー企業等の方を対象に、賃貸型の事業拠点を提供しています。横浜市鶴見区の横浜サイエンスフロンティア地区に立地し、横浜市産学共同研究センター実験棟・研究棟、横浜新技術創造館（リーディングベンチャープラザ）1号館・2号館の合計4棟の施設を運営。試作開発工場、ラボ、オフィスなど約25m²~450m²の多様な広さを提供し、研究者の開発ニーズを支援しています。

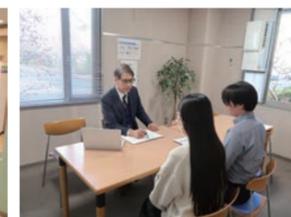


横浜市産学共同研究センター／横浜新技術創造館 Yokohama Joint Research Center Yokohama Leading Venture Plaza

横浜市産学共同研究センター



研究者の多様な開発ニーズに応える施設です。大規模な実験空間を持つ実験棟と、小・中規模の研究空間をはじめ、会議室や交流サロンを持つ研究棟とで構成されます。

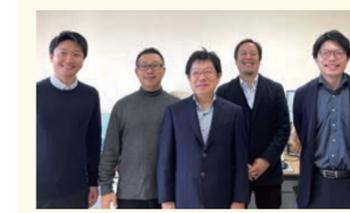


入居者交流会や支援機関連携も活発です。インキュベーション・マネージャーが相談に応じています。

横浜新技術創造館



横浜新技術創造館1号館・2号館は、試作開発工場、オフィス仕様、ラボ仕様の部屋で構成されています。ラボ仕様では、化学薬品を用いた研究・製品開発が可能で、耐荷重や電圧等研究に必要な機能を備えています。



新型気象レーダーの研究開発を行う「株式会社MetGlocal」代表取締役 和田将一氏と研究開発チーム

入居者の声

各所からの便が良く、365日研究に没頭できる研究環境が気に入っています。職員の方々による手厚いフォローを背に受け、社会を豊かにする技術創造に励んでいます。

施設の特長



お問合せ先

公益財団法人横浜企業経営支援財団
横浜市産学共同研究センター／横浜新技術創造館
☎045-508-7450 (平日9:00~17:00) ✉tsc@idec.or.jp



アクセス



JR鶴見線／「鶴見小野駅」から徒歩5分
首都高速横羽線／生麦インター・汐入インターから5分
横浜市産学共同研究センター：横浜市鶴見区末広町1-1-40
横浜新技術創造館：横浜市鶴見区小野町75-1

海外展示会出展支援 2025年出展レポート



InnoVEX2025

[スタートアップ特化の国際技術展示会 in 台湾]

InnoVEX 2025は、アジア最大級のIT・テクノロジー展示会COMPUTEX TAIPEIと同時開催されたスタートアップ特化型の国際展示会です。テーマ「AI NEXT」のもと、AIや次世代技術に焦点が当てられ、24か国から450社が出展し、33,851人が来場しました。

IDEC横浜は、横浜市内のスタートアップ(新興企業)の海外展開支援を目的に、2025(令和7)年に本展示会へ初出展。6社と共同で横浜ブースを設置し、技術・製品プロモーションと商談機会の創出を目指しました。出展に向け、事前勉強会、サポートデスクによる商談アポイントメント、英語でのピッチ支援を実施。また(公財)日本台湾交流協会の「日台産業協力架け橋プロジェクト」採択を経て、通訳の拡充など支援の充実を図りました。

本出展にあわせて、横浜企業と台湾企業との個別マッチングの支援を行い、6社合計で113件の商談を実施。出展企業からも、ターゲットとなる有望案件を含む来場者が多かったとの評価を得ました。今回の実績を礎に、次回出展に向けて準備を進めています。



ブース出展の様子

出展企業

- 株式会社アイエンター
展示内容:IoT 水質センサー・AI 魚体サイズ測定カメラ
- 株式会社NEXTAGE
展示内容:わさび栽培モジュール
- 株式会社kitafuku
展示内容:「モルト粕」を紙に混ぜたアップサイクル再生紙
- MedVigilance株式会社
展示内容:健康管理デバイス スマートリング
- 株式会社LINK-US
展示内容:超音波複合振動接合機及び専用接合チップの販売
- マイクロモジュールテクノロジー株式会社
展示内容:超小型カメラモジュール

展示会概要

【開催期間】2025(令和7)年5月20日~5月23日(4日間)
【開催場所】台北南港展覽センター2展示ホール(TaiNEX 2) (台湾・台北市)
【公式サイト】innovex.computex.biz/show/



NY NOW Summer 2025

[消費財国際見本市 in 米国]

NY NOWは、インテリア、アパレル、アクセサリ、ギフト、ウェルネスなど、幅広いカテゴリーの高品質なデザイン商品が集結する北米最大規模の国際見本市で、毎年2月(Winter)と8月(Summer)に開催されています。世界中からバイヤーやメディアが2万人以上来場し、国際的な舞台で認知度を高めるための魅力的なプラットフォームとなっています。

IDEC横浜は、横浜市米州事務所との連携のもと、横浜市内中小企業の海外市場への挑戦を支援するため、2025(令和7)年8月に本見本市へ初出展。横浜市内に拠点を置く中小企業5社が参加し、グローバル市場でのブランディング強化と新たな販路開拓を目指して、生活雑貨やアパレル商品などの自社商品を出展しました。

会期中はバイヤーを中心に多くの来場者がブースを訪れ、展示商品の購入のほか、デザインや機能に関する評価などが行われました。参加企業は、商品の受注につながったほか、商品価値の再認識や改善点への気づきを得るとともに、SNSのフォロワー増加などの効果も見られました。



ブース出展の様子

出展企業

- 株式会社AZAYAKA JAPAN
展示内容:土鍋
- 株式会社三陽製作所
展示内容:FirePit 焚き火台
- 株式会社ファースト・スパイク
展示内容:バックバック
- 株式会社三笠
展示内容:ニットウェアソックス
- 株式会社佳雅
展示内容:シルクスカーフ

展示会概要

【開催期間】2025(令和7)年8月3日~8月5日(3日間)
【開催場所】Jacob Javits Convention Center (アメリカ・ニューヨーク)
【公式サイト】nynow.com



上海事務所のご案内

中国への進出や販路拡大を検討されている 皆さまのご連絡をお待ちしています。

公益財団法人横浜企業経営支援財団(IDEC横浜)は、横浜市の友好都市であり、世界でも屈指の経済規模を誇る上海市に1987(昭和62)年に事務所を開設しました。以来38年間、横浜市と中国の経済技術交流を促進するとともに、中国でのビジネス展開を目指す市内企業の皆さまをサポートしています。

上海事務所には、横浜から派遣された所長1名のほか、経験豊富な現地スタッフが2名勤務しています。さらに、横浜にも担当職員を配置。横浜と上海の両サイドから横浜企業における中国ビジネスの支援にあたっています。



所長の日吉(中央)と、現地スタッフの張(左)、潘(右)



上海周辺に進出している横浜企業の集まり「横浜産業倶楽部」による中国企業の視察

具体的には、①中国企業との貿易や中国への企業進出を検討されている市内企業の皆さまに対する情報提供、②進出している企業の販路拡大を目的として、現地政府や独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)等の外部機関、上海に拠点を置く他の自治体などと連携をしています。

市内企業の皆さまの中国市場における課題に寄り添い、共に課題解決にあたる存在となるため、現地でのネットワークを広げて活動しておりますので、中国に関するビジネス支援を希望される市内企業の皆さまからのご相談・ご連絡をお待ちしております。



第100回横浜産業倶楽部の様子



上海事務所へのアクセス

- 地下鉄10号線「伊犁路駅」
4号口出口 徒歩5分
- 在上海日本国総領事館から
徒歩7分

公益財団法人横浜企業経営支援財団 上海事務所
上海市長寧区延安西路2201号上海国際貿易中心813室

+86-21-6841-5777
yokohama@idec-sh.com



＼ IDEC横浜をもっと便利に / IDEC横浜・広報媒体のご紹介

IDEC横浜では、LINEやメールマガジン、公式Webサイトを通じて、事業者の皆さまにご活用いただけるイベント情報や相談メニューなどを随時配信しています。

OFFICIAL ACCOUNT

LINE
公式アカウント

忙しくても
必要な情報だけ
効率よく知りたい方に

月2回程度、最新情報をお届けします。
リッチメニューから相談予約・Webサイトに
直接アクセスできます。



IDEC横浜
LINE公式アカウント
(2025(令和7)年12月開設)



お友達登録は
こちら



NEWSLETTER

メール
マガジン

事業やイベントの情報を
文章でしっかり
受け取りたい方に

内容や対象の異なる2種のメールマガジンを配信中。
横浜市や他機関の関連事業の情報も確認できます。

- 横浜企業経営サポートマガジン
経営相談やセミナー案内など
- よこはま
ものづくり・グローバルマガジン
イノベーション・海外展開に関することなど



登録はこちら

OFFICIAL SITE

WEB
サイト

IDEC横浜って何しているの？
他にも便利なメニューは？

相談や支援メニューの詳細、過去の支援事例など、
IDEC横浜の取組をまとめて確認できます。

IDEC横浜 公式サイト
www.idec.or.jp



スマホでもパソコンでも。
情報収集や各種サービスのご利用にお役立てください。

経営に関する お悩みはかわしんへ

例えばこんなお悩みを
解決いたします。

- 創業・新分野進出
- 販路拡大
- SDGs
- 知的財産活用
- 事業承継・M&A
- 経営改善
- 資金調達

ご相談はwebフォームをご利用ください

経営課題 資金調達

<https://www.kawashin.co.jp/>

ホームページTOP>お問い合わせ>その他>メールでのお問い合わせ



お電話でのお問い合わせ(フリーダイヤル)
0120-502-456
受付時間/午前9:00~午後5:00
(土・日・祝日及び12月31日~1月3日を除く)
2024年9月現在

未来をつなぐ、 ともに前へ

企業数
60,000社
全国対応

全国 75 以上の
金融機関と連携!

Yokohama Big Advance

中小企業の“経営課題”をトータルサポート

ビジネスマッチング
Big Advance 参加金融機関が連携し、
地域を超えたビジネスマッチングを実現します。

ホームページ作成
スマートフォンに対応したホームページを簡単に
作成できます。

お問い合わせ
横浜信用金庫YBA事務局
045-680-6903 新規登録はこちら
(平日 9:00 ~ 17:00)

このまちの未来をともにつくる
横浜信用金庫

横浜の中小企業の「明日」を身近でサポート 横浜市信用保証協会

信用保証協会は、中小企業・小規模事業者のみなさまが
金融機関から事業資金を借入する際の公的な保証機関です。



経営支援事例
動画はこちら

当協会では創業から事業の引き継ぎまで、あらゆるステージのお客さまへ寄り添うため中小企業診断士や公認会計士、社会保険労務士等の資格を持つ専門家を派遣し、経営課題の発見から解決、経営改善計画の策定支援など幅広くサポートしています。

部署名	担当地区	電話番号
本店保証課	●中区 ●磯子区	045-662-6623
新横浜支店	●港北区 ●緑区 ●青葉区 ●都筑区	045-470-5600
横浜駅前支店	●鶴見区 ●神奈川区 ●西区 ●保土ヶ谷区 ●旭区 ●瀬谷区	045-319-5335
上大岡支店	●南区 ●金沢区 ●戸塚区 ●港南区 ●栄区 ●泉区	045-844-6621
経営支援室	経営支援のご相談 (横浜市内全地区)	045-662-6624